

# 令和7年度 決算見込み のポイント



**TKMT**  
**高松**



# 1. 令和7年度会計別決算概況

(億円)

| 区 分                       | 一般会計  | 特別会計  |
|---------------------------|-------|-------|
| 歳入総額(A)                   | 1,916 | 1,295 |
| 歳出総額(B)                   | 1,873 | 1,282 |
| 差引残額(形式収支)<br>(C)=(A)-(B) | 44    | 12    |
| 翌年度への繰越財源<br>(D)          | 13    | 0     |
| 実質収支<br>(E)=(C)-(D)       | 30    | 12    |

## 一般会計決算の特徴

決算規模は、歳入・歳出とも2年ぶりの増(過去2番目の大きさ)  
【参考】R6:歳入 約1,832億円、歳出 約1,779億円

実質収支は、約30億円  
【参考】R6:約41億円、R5:約44億円、R4:約39億円

プライマリーバランスは、約111億円の黒字(8年連続の黒字)  
【参考】R6:約149億円、R5:約35億円、R4:約92億円

市債残高(臨時財政対策債を除く)は、前年度末に比べ約2億円の増

財源対策基金残高は、6年連続の増加で、前年度末に比べ約13億円の増  
(財政調整基金は約4億円の増)

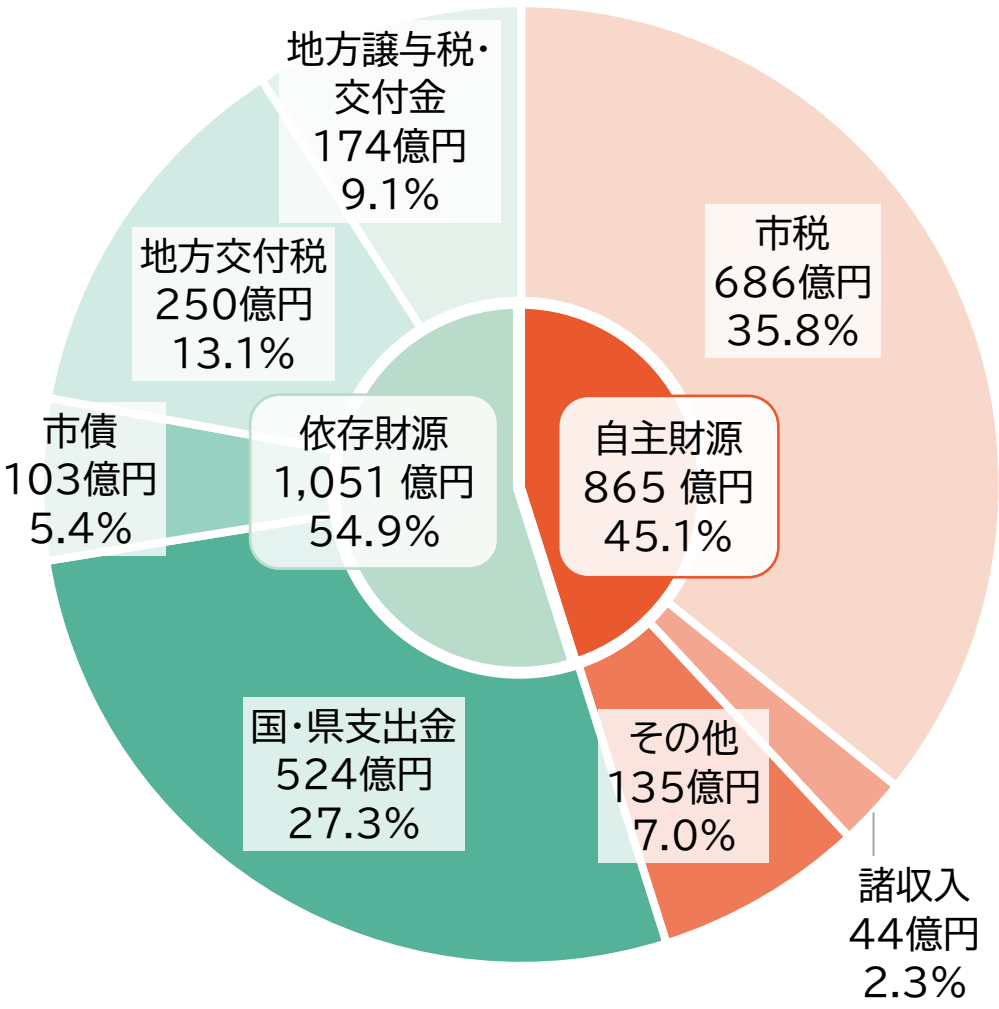
経常収支比率は95.0%となり、前年度に比べ1.3ポイント低下

実質公債費比率は7.2%となり、前年度に比べ0.2ポイント上昇  
(第9次高松市行財政改革計画の目標値7.0%)

※以下、四捨五入の関係上、各表間の計数、増減率が合わない場合がある。

## 2. 歳入(款別)

総額:1, 916億円



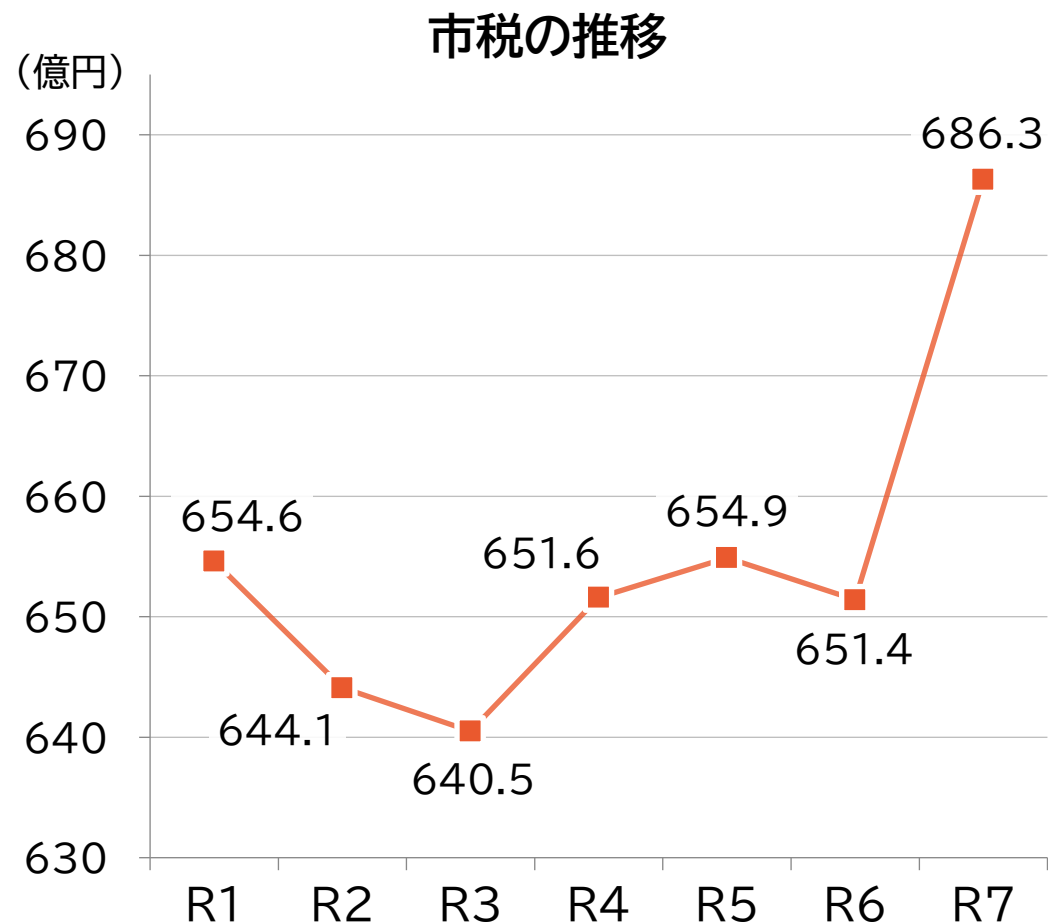
| 主な増減                      |                                                                                                                                                                   |
|---------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 区分(前年度比)                  | 理 由                                                                                                                                                               |
| 市税<br>(+35億円、+5.4%)       | 個人市民税(+28.3億円)、固定資産税(+5.2億円)、法人市民税(+1.1億円)の増など                                                                                                                    |
| 国・県支出金<br>(+33億円、+6.7%)   | 児童手当費等負担金(+19.5億円)、定額減税不足額給付金事業費補助金(+16.4億円)、子育て応援手当支給事業費補助金(+12.0億円)、学校給食費管理事務費補助金(+7.2億円)、障害福祉サービス給付費負担金(+6.2億円)、国勢調査費委託金(2.2億円)の増、定額減税補足給付金事業費補助金(▲29.6億円)の減など |
| 市債<br>(+17億円、+19.0%)      | 脱炭素化推進事業債(+16.3億円)、保育所施設整備債(+3.6億円)、照明灯管理債(+2.9億円)、園舎等整備債(+2.7億円)、塩江温泉郷観光振興事業債(+2.4億円)、民間活力の導入による中央公園再整備事業債(+2.0億円)の増、臨時財政対策債(▲12.3億円)の減など                        |
| 地方交付税<br>(+12億円、+5.1%)    | 普通交付税(+11.6億円)、特別交付税(+0.6億円)の増                                                                                                                                    |
| 地方譲与税・交付金<br>(▲7億円、▲3.7%) | 地方特例交付金(▲19.1億円)の減、地方消費税交付金(+9.1億円)、株式等譲渡所得割交付金(+2.1億円)、利子割交付金(+1.1億円)の増など                                                                                        |



### 3. 市税の内訳及び推移

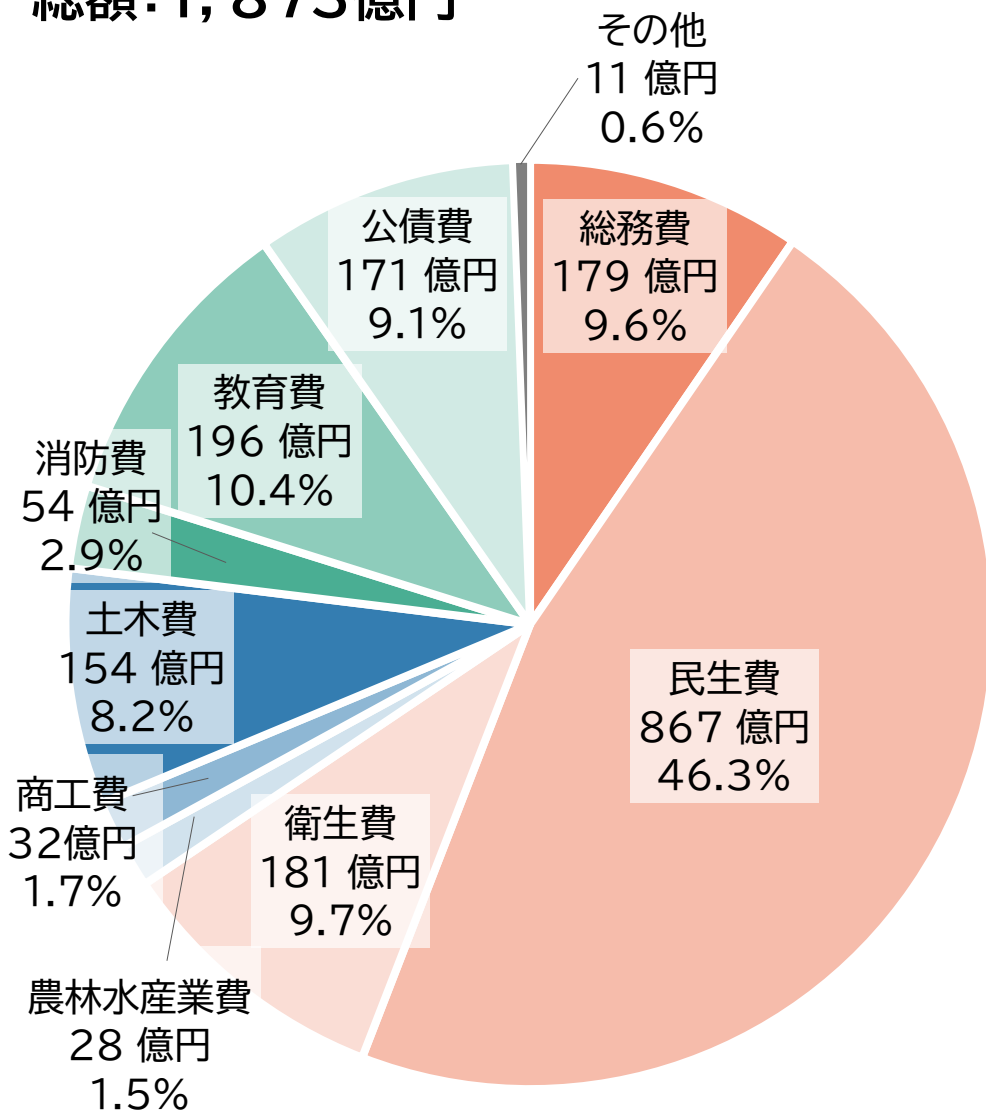
市税は、個人市民税、固定資産税の増などにより、前年度比で約34.9億円の増(+5.4%)となっている。  
なお、個人市民税定額減税(約18.1億円)の影響額を踏まえると、前年度比で実質約16.8億円の増となっている。

| (億円)  |       |       |      |       |
|-------|-------|-------|------|-------|
| 税目    | R7決算額 | R6決算額 | 増減額  | 増減率   |
| 個人市民税 | 260.8 | 232.6 | 28.3 | 12.2% |
| 法人市民税 | 76.4  | 75.3  | 1.1  | 1.4%  |
| 市民税計  | 337.2 | 307.8 | 29.4 | 9.5%  |
| 固定資産税 | 280.8 | 275.6 | 5.2  | 1.9%  |
| 軽自動車税 | 14.9  | 14.4  | 0.5  | 3.3%  |
| 市たばこ税 | 29.0  | 29.6  | ▲0.6 | ▲1.9% |
| 入湯税   | 0.4   | 0.3   | 0.0  | 12.1% |
| 事業所税  | 24.1  | 23.7  | 0.4  | 1.5%  |
| 合計    | 686.3 | 651.4 | 34.9 | 5.4%  |



# 4. 歳出(目的別)

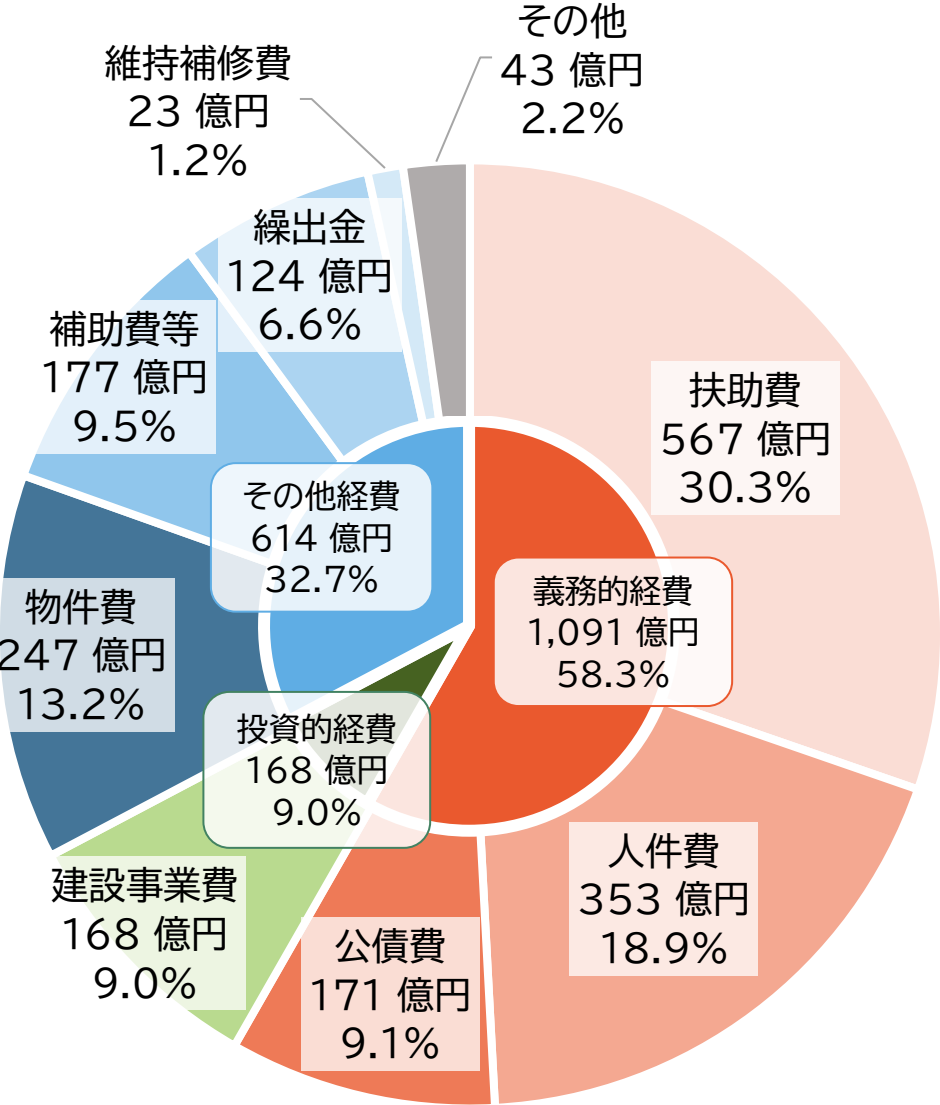
総額:1, 873億円



| 主な増減                  |                                                                                                                           |
|-----------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 区分(前年度比)              | 理 由                                                                                                                       |
| 総務費<br>(▲19億円、▲9.8%)  | 定額減税補足給付金事業費(▲29.6億円)の減、職員退職手当基金積立金(+4.6億円)、施設整備基金積立金(+3.2億円)、国勢調査費(+2.2億円)の増など                                           |
| 民生費<br>(+60億円、+7.4%)  | 児童手当費等(+18.0億円)、定額減税不足額給付金事業費(+16.4億円)、子育て応援手当支給事業費(+11.8億円)、障害福祉サービス給付費(+8.7億円)、障害児通所支援事業費(+4.6億円)、保育所施設整備費(+4.1億円)の増など  |
| 衛生費<br>(+29億円、+19.4%) | 脱炭素化推進事業費(+18.2億円)、妊娠期からの子育て世代包括支援事業費(+3.2億円)、次期ごみ処理施設整備事業費(+2.9億円)、収集運搬費(+2.1億円)、南部クリーンセンター管理費(+1.4億円)の増など               |
| 土木費<br>(+28億円、+22.4%) | 新駅等整備事業費(+8.7億円)、民間活力の導入による中央公園再整備事業費(+4.3億円)、下水道事業会計負担金(+4.1億円)、公園等再整備事業費(+3.7億円)、照明灯管理費(+3.0億円)、公共交通利用促進事業費(+2.1億円)の増など |
| 公債費<br>(▲13億円、▲7.1%)  | 元金償還金(▲14.2億円)の減、市債利子(+1.2億円)の増など<br>※増減額の内、▲12.9億円はR6年度に休日の関係で前年度末支払い分の一部を支払った影響によるもの                                    |

# 5. 歳出(性質別)

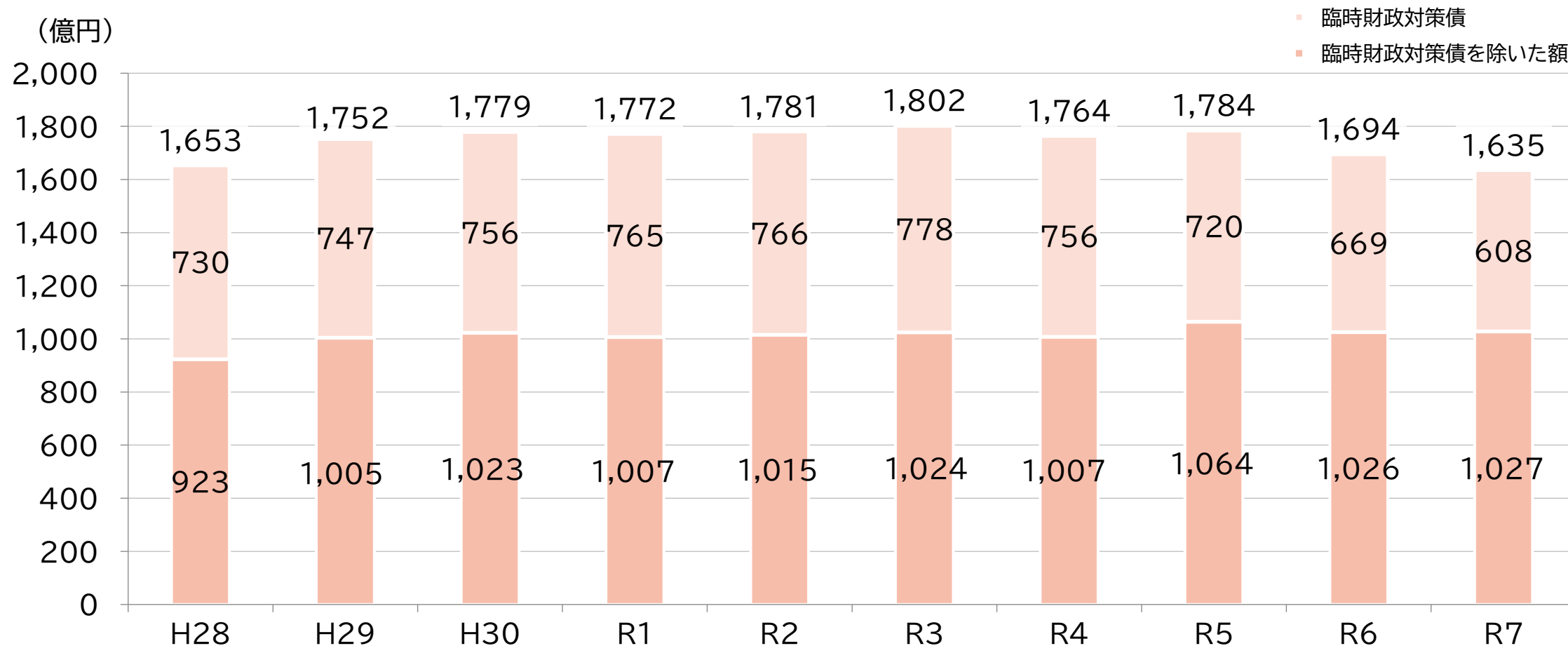
総額:1, 873億円



| 主な増減                    |                                                                                                                                               |
|-------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 区分(前年度比)                | 理 由                                                                                                                                           |
| 扶助費<br>(+14億円、+2.5%)    | 児童手当費等(+18.5億円)、定額減税不足額給付金事業費(+14.9億円)、子育て応援手当支給事業費(+11.5億円)、障害福祉サービス給付費(+8.7億円)の増、定額減税補足給付金事業費(▲28.2億円)の減など                                  |
| 人件費<br>(+8億円、+2.2%)     | 職員給与費(+8.5億円)、会計年度任用職員報酬等(+5.1億円)、国勢調査費(+2.0億円)の増、退職手当(▲7.5億円)の減など                                                                            |
| 建設事業費<br>(+53億円、+45.5%) | 脱炭素化推進事業費(+18.2億円)、新駅等整備事業費(+8.7億円)、民間活力の導入による中央公園再整備事業費(+4.3億円)、保育所施設整備費(+4.1億円)、塩江温泉郷観光振興事業費(+4.1億円)、公共交通利用促進事業費(+3.3億円)、園舎等整備費(+3.3億円)の増など |
| 物件費<br>(+8億円、+3.3%)     | 収集運搬費(+2.1億円)、情報処理システム開発費(+2.0億円)、固定資産税等課税費(+2.0億円)、定額減税不足額給付金事業費(+1.4億円)の増など                                                                 |
| 補助費等<br>(+10億円、+5.9%)   | 下水道事業会計負担金(+4.1億円)、中小企業等物価高騰対策支援事業費(+2.2億円)、放課後児童クラブ管理運営費(+1.7億円)、市税過年度分還付金及び加算金等(+1.6億円)の増など                                                 |

## 6. 市債残高の推移

- ・市債残高は、前年度比約59.2億円の減(▲3.5%)となっており、臨時財政対策債は発行が皆減したことなどにより、約61.2億円の減(▲9.1%)、臨時財政対策債を除く市債残高が約2.0億円の増(+0.2%)となっている。
- ・臨時財政対策債の市債残高は、4年連続で減少したが、臨時財政対策債を除いた市債残高は2年ぶりに増加した。

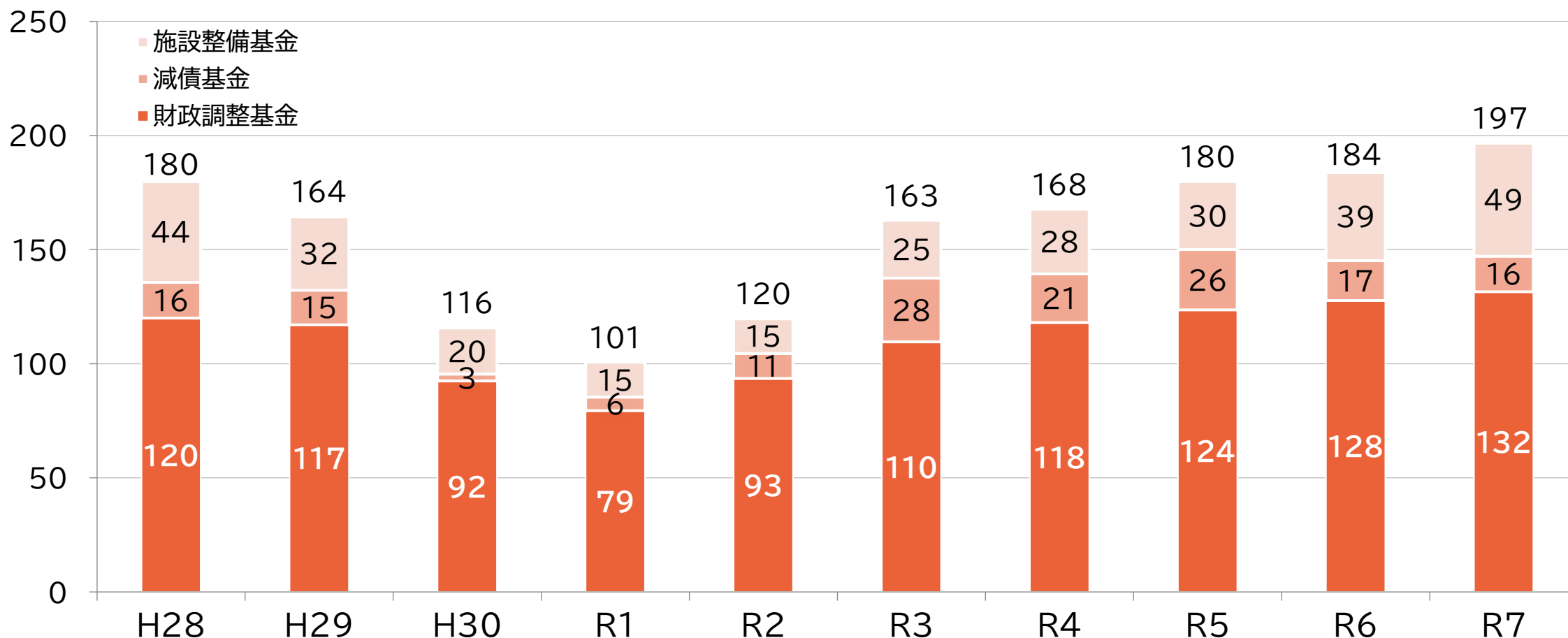




## 7. 財源対策基金現在高の推移

市債の償還に充てるため減債基金を取り崩した一方、決算剰余金の積立てや、市有施設の老朽化対策等を見据えた施設整備基金の積立てなどにより、財源対策基金現在高は6年連続で増加し、前年度比で約12.8億円の増(+7.0%)となっている。

(億円)

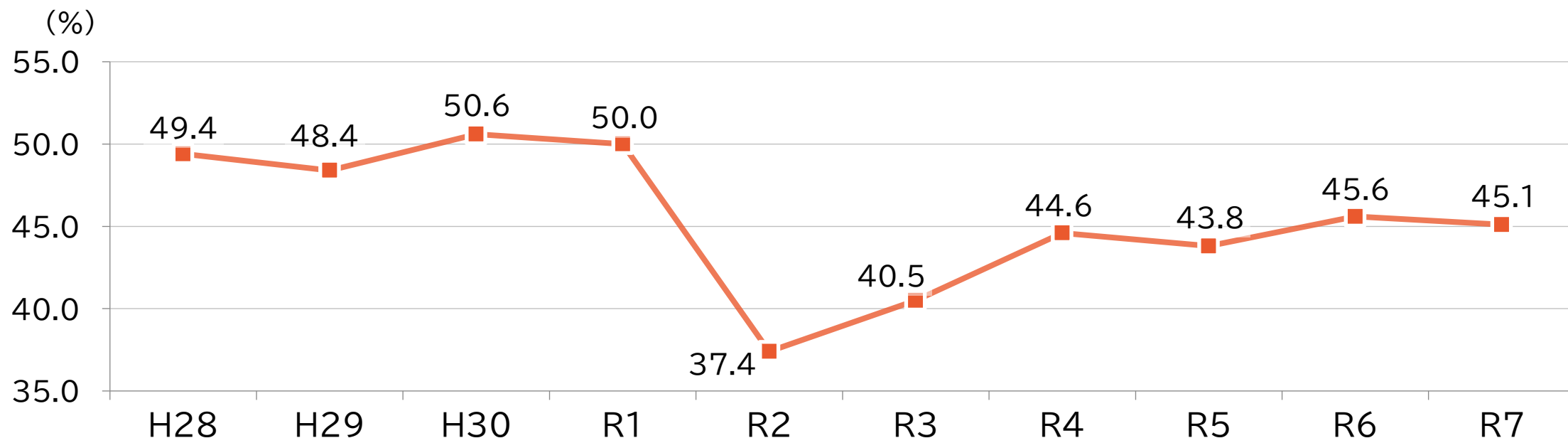


## 8. 自主財源比率の推移

自主財源については、繰入金(▲10.5億円)などが減となった一方で、市税(+34.9億円)などの増加により、前年度比で約29.4億円の増(+3.5%)となった。

依存財源については、地方特例交付金(▲19.1億円)などが減となった一方で、国・県支出金(+33.0億円)などの増加により、前年度比で約55.1億円の増(+5.5%)となった。

この結果、自主財源比率は前年度比で0.5ポイントの減となっており、物価高に係る国の経済対策の実施などにより、国庫支出金の財源に占める割合が令和元年度以前と比べ高い状態が続いている。

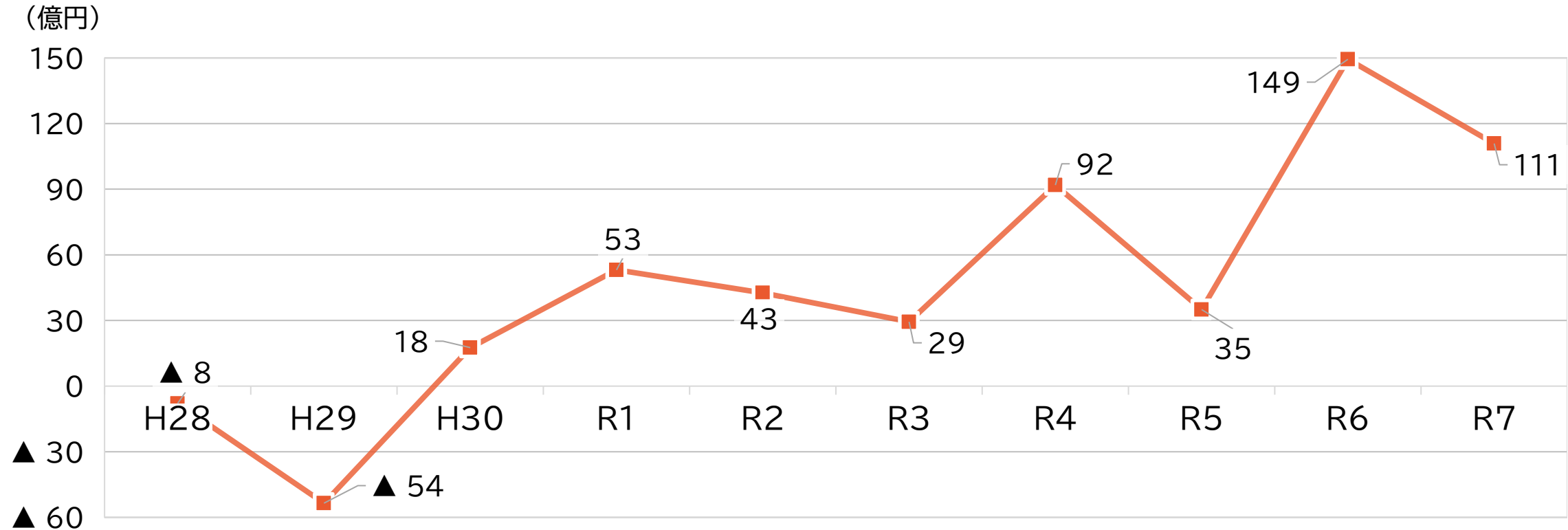


●自主財源比率とは

歳入全体に占める自主的に収入できる財源(市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入)の比率。

## 9. プライマリーバランスの推移

プライマリーバランスは市債の借入が増加(脱炭素化推進事業債+16.3億円など)したことや公債費が減少(▲13.0億円)したことなどにより、前年度比で悪化しているものの、8年連続での黒字を維持している。



### ●プライマリーバランスとは

政策的な支出を新たな借金に頼らずに、その年度の税収等でまかなわれているかどうか、子どもや孫など次の世代に負担を先送りしているかどうかを示す指標。

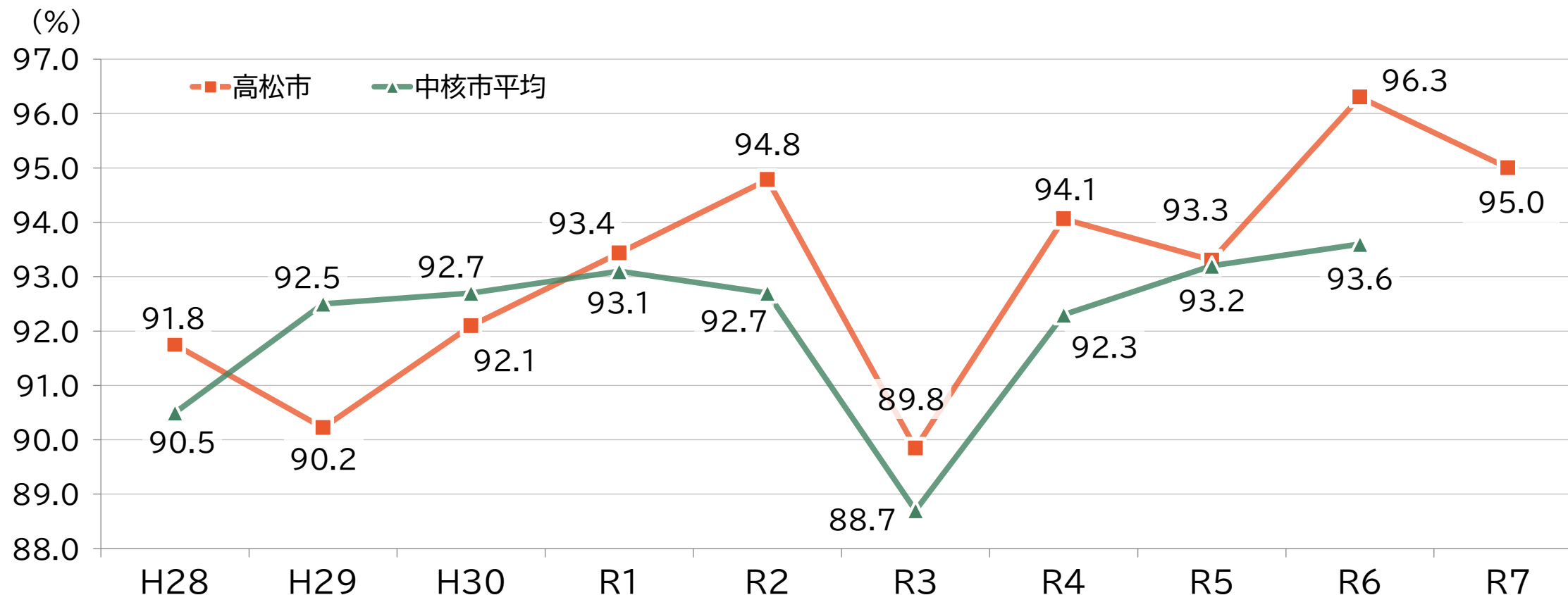
【計算式】(歳入総額-市債)-(歳出総額-公債費)

# 10. 経常収支比率の推移

※普通会計ベース



扶助費の児童手当費等(+18.5億円)など、経常的経費が増加(+12.0億円)したものの、地方税(+34.9億円)などの経常一般財源が増加(+27.2億円)したことなどから、前年度比で、1.3ポイントの低下となっている。



●経常収支比率とは  
地方公共団体の財政構造の弾力性を示す指標。比率が低いほど弾力性が大きく望ましい。

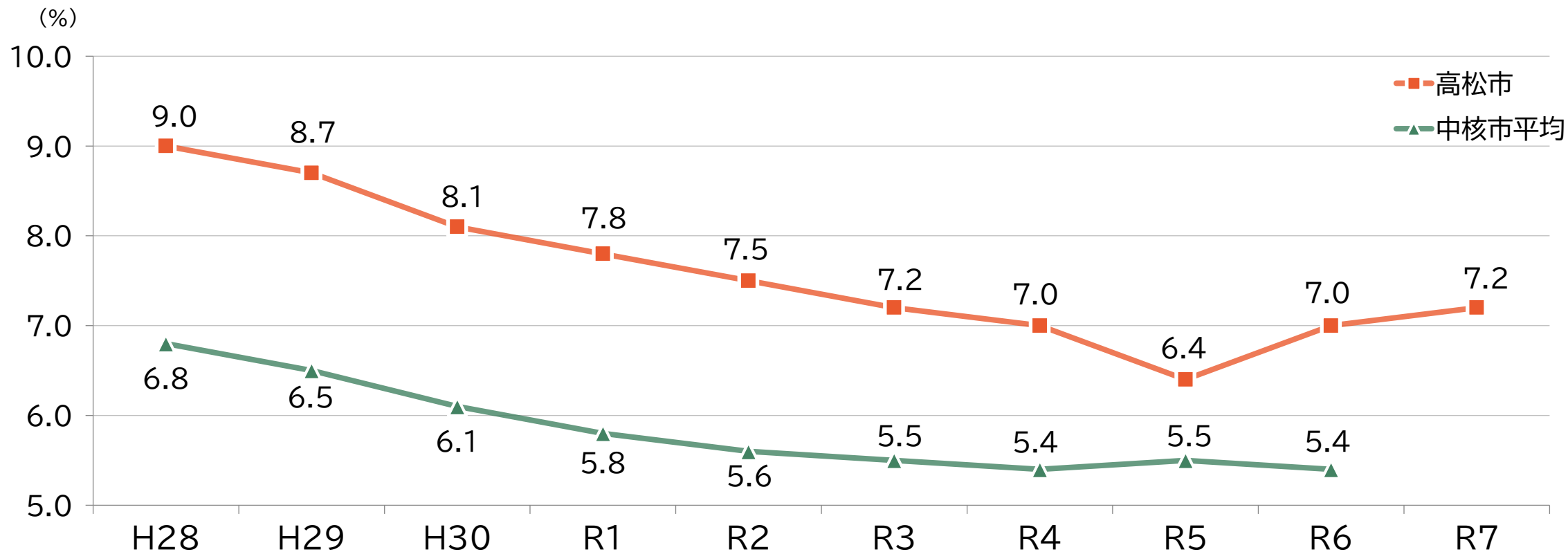


# 11. 実質公債費比率の推移

※普通会計ベース



元利償還金などに係る基準財政需要額算入額の減などにより、前年度比で0.2ポイント上昇している。



## ●実質公債費比率とは

地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標。

18%以上になると、起債に当たり許可が必要となる。(第9次高松市行財政改革計画の目標値7.0%)